

○厚生労働省令第二十三号

年金積立金管理運用独立行政法人法施行令の一部を改正する政令（平成三十年政令第三十四号）の施行に伴い、並びに年金積立金管理運用独立行政法人法施行令（平成十六年政令第三百六十六号）第四条及び第六条から第八条までの規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年三月十五日

厚生労働大臣 加藤 勝信

年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の一部を改正する省令

年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十八年厚生労働省令第六十号）の一部を次のように改正する。

別記様式第一を次のように改める。

利害関係金融事業者に対する求職承認申請書

年 月 日

殿

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）第16条第2項第3号の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

1 申請者

(ふりがな) () 氏 名 ㊟	地 位
現在の職務内容	
離職予定日 年 月 日	

2 承認の申請に係る利害関係金融事業者

※ 年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成18年厚生労働省令第60号）第1条の8第1項第5号に係る申請の場合に限り、複数の利害関係金融事業者について記載可。

①	氏名又は名称		住所又は本社所在地
	業務内容		
	子法人の地位に関する承認申請の場合	子法人の名称	本社所在地
		業務内容	
②	氏名又は名称		住所又は本社所在地
	業務内容		
	子法人の地位に関する承認申請の場合	子法人の名称	本社所在地
		業務内容	
③	氏名又は名称		住所又は本社所在地
	業務内容		
	子法人の地位に関する承認申請の場合	子法人の名称	本社所在地
		業務内容	

④	氏名又は名称		住所又は本社所在地
	業務内容		
	子法人の地位に関する承認申請の場合	子法人の名称	本社所在地
業務内容			
⑤	氏名又は名称		住所又は本社所在地
	業務内容		
	子法人の地位に関する承認申請の場合	子法人の名称	本社所在地
業務内容			

3 申請者の職務と利害関係金融事業者との関係

<p>利害関係の具体的な内容</p> <p>※ 複数の利害関係金融事業者に係る求職承認申請の場合は、申請者の職務と個々の利害関係金融事業者との関係について記載すること。</p>
<p>申請者の裁量の程度</p>

4 年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第1条の8第1項への該当状況

<input type="checkbox"/> 第1号											
<input type="checkbox"/> 第2号	高度の専門的な知識経験の内容										
	<table border="1"> <tr> <td>(ふりがな) ()</td> <td>依頼を受けた日</td> </tr> <tr> <td>依頼者の氏名</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>部署名</td> <td>役職</td> </tr> <tr> <td>連絡先 TEL (- -) FAX (- -)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">予定される地位の名称及び業務内容</td> </tr> </table>	(ふりがな) ()	依頼を受けた日	依頼者の氏名	年 月 日	部署名	役職	連絡先 TEL (- -) FAX (- -)		予定される地位の名称及び業務内容	
	(ふりがな) ()	依頼を受けた日									
	依頼者の氏名	年 月 日									
	部署名	役職									
連絡先 TEL (- -) FAX (- -)											
予定される地位の名称及び業務内容											
依頼内容	必要とされる高度の専門的な知識経験の内容										
<input type="checkbox"/> 第3号	<table border="1"> <tr> <td>(ふりがな) ()</td> <td>続柄</td> <td>利害関係金融事業者における地位</td> </tr> <tr> <td>親族の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(ふりがな) ()	続柄	利害関係金融事業者における地位	親族の氏名						
(ふりがな) ()	続柄	利害関係金融事業者における地位									
親族の氏名											
<input type="checkbox"/> 第4号	公募期間	年 月 日 ~ 年 月 日									
	公募方法	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌その他の刊行物に掲載 <input type="checkbox"/> ホームページに掲載 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	選考方法	<table border="1"> <tr> <td>選考委員会等の有無</td> <td><input type="checkbox"/> 有</td> <td><input type="checkbox"/> 無</td> <td><input type="checkbox"/> 不明</td> </tr> <tr> <td>選考委員会等における社外委員の有無</td> <td><input type="checkbox"/> 有</td> <td><input type="checkbox"/> 無</td> <td><input type="checkbox"/> 不明</td> </tr> </table>	選考委員会等の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 不明	選考委員会等における社外委員の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 不明	
選考委員会等の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 不明								
選考委員会等における社外委員の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 不明								
<input type="checkbox"/> 第5号	(ふりがな) () 求職活動を委託する相手方の氏名又は名称										

5 その他参考事項

--

別記様式第二を次のように改める。

別記様式第二（第一条の十四関係）

金融事業者再就職者による依頼等の承認申請書

年 月 日

年金積立金管理運用独立行政法人理事長 殿

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）第17条第4項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

この申請書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 申請者

(ふりがな) () 氏 名 ㊟	生年月日 (年齢) 年 月 日生 (歳)
勤務先金融事業者の氏名又は名称	地 位
連 絡 先 TEL (- -)	FAX (- -)
勤務先金融事業者の業務内容	

2 離職時及び離職前の状況

離 職 日	年	月	日	離職時の地位
離職前5年間(※)の在職状況等	地位等	在職期間		職務内容
		自	年 月 日	
		至	年 月 日	
		自	年 月 日	
		至	年 月 日	
		自	年 月 日	
		至	年 月 日	
		自	年 月 日	
	至	年 月 日		

※ 申請者が年金積立金管理運用独立行政法人法第17条第2項に規定する地位に就いていた場合にあっては、当該職に就いていた期間まで遡って記載すること。

3 要求又は依頼する事項と勤務先金融事業者との契約の関係

在職していた年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）において自らが締結を決定した勤務先金融事業者又はその子法人との契約に関する要求又は依頼

該当する 該当しない

4 要求又は依頼の対象となる管理運用法人の役員又は職員

(ふりがな) 氏名	地 位
職務内容	

5 要求又は依頼の対象となる契約事務の内容

電気、ガス若しくは水道水の供給又は日本放送協会による放送の役務の給付を受ける契約に関する職務に関するもの

その他管理運用法人の役員又は職員の裁量の余地が少ない職務に関するもの

職務の内容及び職務に係る管理運用法人の役員又は職員の裁量の程度

上記の2項目のいずれにも該当しない

6 要求又は依頼の具体的な内容

--

7 その他参考事項

--

別記様式第三（第一条の十五関係）

金融事業者再就職者から依頼等を受けた場合の届出

年 月 日

年金積立金管理運用独立行政法人理事長 殿

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）第17条第5項の規定に基づき、下記のとおり届出ます。
この届出書の記載事項は、事実と相違ありません。

1 届出者

(ふりがな) () 氏 名 ㊟	地 位
---------------------	-----

2 要求又は依頼をした金融事業者再就職者の氏名等

(ふりがな) () 氏 名	要求又は依頼が行われた日時 年 月 日 時
勤務先金融事業者の氏名又は名称	地 位

3 要求又は依頼の内容

--

別記様式第三を次のように改める。

別記様式第四（第一条の十六関係）

役員又は管理若しくは監督の地位に就いていた者が再就職した場合の届出
(年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）第17条の2 関連)

年 月 日

年金積立金管理運用独立行政法人理事長 殿

住 所

氏 名

電話番号

年金積立金管理運用独立行政法人法第17条の2の規定により、次のとおり届け出ます。

1	(ふりがな) 氏 名	()
2	生 年 月 日	年 月 日
3	離 職 時 の 地 位	
4	離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)
5	離 職 日	年 月 日
6	再 就 職 日	年 月 日
7	再就職先の金融事業者の氏名又は名称及び連絡先	氏名又は名称 : 連 絡 先 :
	8 再 就 職 先 の 金 融 事 業 者 の 業 務 内 容	
9	再 就 職 先 の 金 融 事 業 者 に お け る 地 位	
10	求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
11	離 職 後 の 就 職 の 援 助 (□離職後の就職の援助がなかった場合)	
	(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容

別記様式第四を次のように改める。

(記載上の注意)

- 1 上記の「離職前の求職開始日」とは、年金積立金管理運用独立行政法人法施行令（平成16年政令第366号）第8条第4号イからハマまでに掲げる日のいずれか早い日をいう。
- 2 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。

附 則

- 1 この省令は、平成三十年四月一日から施行する。
- 2 この省令による改正後の年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令別記様式第四の様式は、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後にされる年金積立金管理運用独立行政法人法（平成十六年法律第百五号）第十七条の二の規定による届出について適用し、施行日前にされた同条の規定による届出については、なお従前の例による。